

平成28年度当初予算知事査定ヒアリング資料

部局名: 県土整備部

順番	細事業名	事業費	ページ
1	公共事業	70,749,580	1
	合 計	70,749,580	

平成27年度2月補正予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費	ページ
1	公共事業	2,837,358	1
	合 計	2,837,358	

1 平成28年度公共事業予算要求の考え方

県土整備部

平成28年度は、県民の皆さんの命と暮らしを守ることを最優先に、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画（仮称）」に基づき必要な社会資本整備を進めるとともに、「平成28年度三重県経営方針（案）」における「社会経済情勢への変化等への対応」のうち「激化する豪雨等の自然災害への緊急的な対応」による地域の防災・減災対策の充実強化を図ることとし、次の3点に注力し事業推進に取り組みます。

（1）自然災害への緊急的な対応

○ 河川の浸水想定区域図の作成 1.5億円

住民の的確な避難に資するため、想定し得る最大規模の降雨を前提とした河川の浸水想定区域図を作成し、市町の洪水ハザードマップ作成を支援します。

【事業箇所】安濃川 など5河川

○ 河川堆積土砂の撤去 7.2億円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去を行います。

【事業箇所】員弁川 など45河川

○ 土砂災害危険箇所の基礎調査の推進 5.2億円

土砂災害のおそれのある区域における危険の周知と、土砂災害警戒区域等の指定推進に向けた基礎調査を実施します。

【事業箇所】9,660箇所（累計）

（2）命を支え地域活性化につなげる道路網の整備と機能保全

○ 高規格幹線道路および直轄道路の整備促進 11.0億円

高規格幹線道路および直轄国道の整備促進を図るとともに、未事業化区間の早期事業化に向けた取組を進めます。

【平成28年度供用予定】新名神高速道路（東員IC～新四日市JCT）

東海環状自動車道（新四日市JCT～東員IC）

国道42号松阪多気バイパスの一部

○ 県管理道路の整備推進 135.9億円

高規格幹線道路等へのアクセス道路やバイパス等の抜本的な整備に加え、柔軟な対応を織り交ぜながら、県管理道路の整備を推進します。

【平成28年度供用予定】国道260号南島バイパスの一部
国道422号八知山拡幅
県道三宅一身田停車場線

○ 道路施設の老朽化対策の推進 24.2億円

道路施設の老朽化が進むなか、県民の安全・安心を確保するため、道路施設について、定期点検（5年に1回）を実施し、点検結果等に基づく計画的な修繕を行うことにより道路施設を良好な状態に保ちます。

【定期点検結果（平成26年度）に基づく修繕（平成28年度実施予定分）】

橋梁：小船紀宝線大谷橋 など15橋

トンネル：国道166号木梶トンネル など16本

横断歩道橋：福島城南線京町歩道橋 など8橋

(3) 流域下水道の早期供用に向けた整備推進と施設の機能保全

○ 志登茂川浄化センター整備 23.6億円

志登茂川浄化センターで汚水処理プラントの整備工事を進めます。

【供用開始予定】平成30年4月

○ 南部浄化センター第2期建設 11.3億円

増加する汚水流入量に対応するため、北勢沿岸流域下水道南部処理区において南部浄化センター第2期建設事業の海上埋立工事を進めます。

【整備予定】平成29年度護岸工事完了

2 平成27年度2月補正予算について

国の平成27年度一般会計補正予算（第1号）に対応し、伊勢志摩サミット関連事業の推進、自然災害リスクが高い地域・施設における緊急防災対応等を行うために必要な予算額を要求しています。

（主な要求項目）

- 伊勢志摩サミット関連 7.2億円

平成28年度当初予算要求に計上した伊勢志摩サミット関連事業（6.2億円）について、今回の国補正予算活用により前倒しして実施するとともに、伊勢志摩地域以外で道路環境整備事業等（1億円）を追加要求します。

また、別途、今回の国補正予算により国補事業で実施可能となった事業について県単事業から国補事業への巻き替えを行います。（30.9億円分を巻き替え）

- 直轄事業負担金 12.0億円

国が行う、自然災害リスクが高い地域・施設における道路、河川等の緊急防災対応事業に対し事業負担を行います。

3 平成28年度当初予算要求状況について

事業別総括表

(単位:千円)

	平成27年度 当初予算額 (6月補正含む)	平成28年度 当初予算 要求額	前年度比
一般会計計	(82,893,453) 80,596,816	(83,174,449) 80,337,091	(100.3%) 99.7%
公共事業	(67,841,517) 65,563,420	(67,519,922) 64,682,564	(99.5%) 98.7%
国補公共事業	(26,461,450) 24,463,353	(28,822,541) 24,208,098	(108.9%) 99.0%
直轄事業	(16,706,291) 16,426,291	(17,624,849) 16,426,291	(105.5%) 100.0%
県単公共事業	(19,069,572) 19,069,572	(15,329,993) 18,305,636	(80.4%) 96.0%
建設	(9,134,920) 9,134,920	(6,987,576) 8,708,409	(76.5%) 95.3%
維持	(8,860,228) 8,860,228	(7,548,813) 8,803,623	(85.2%) 99.4%
調査等	(1,074,424) 1,074,424	(793,604) 793,604	(73.9%) 73.9%
一般会計公共事業計 (受託・災害除く)	(62,237,313) 59,959,216	(61,777,383) 58,940,025	(99.3%) 98.3%
受託公共事業	562,604	616,857	109.6%
災害復旧事業	5,041,600	5,125,682	101.7%
非公共事業	(15,051,936) 15,033,396	(15,654,527) 15,654,527	(104.0%) 104.1%
特別会計計	(14,563,819) 14,345,719	(14,550,561) 14,550,561	(99.9%) 101.4%
港湾整備事業特別会計	160,682	167,182	104.0%
非公共事業	160,682	167,182	104.0%
流域下水道事業特別会計	(14,403,137) 14,185,037	(14,383,379) 14,383,379	(99.9%) 101.4%
国補公共事業	(6,098,521) 5,880,421	(5,880,049) 5,880,049	(96.4%) 100.0%
県単公共事業	143,310	126,967	88.6%
受託公共事業	10,000	60,000	600.0%
非公共事業	8,151,306	8,316,363	102.0%
総計	(97,457,272) 94,942,535	(97,725,010) 94,887,652	(100.3%) 99.9%

※平成27年度当初予算額欄の上段()は平成26年度国補正予算に係る補正予算含みベース
 ※平成28年度当初予算要求額欄の上段()は平成27年度2月補正要求含みベース